



第2期松伏町まち・ひと・しごと 創生総合戦略の方向性について

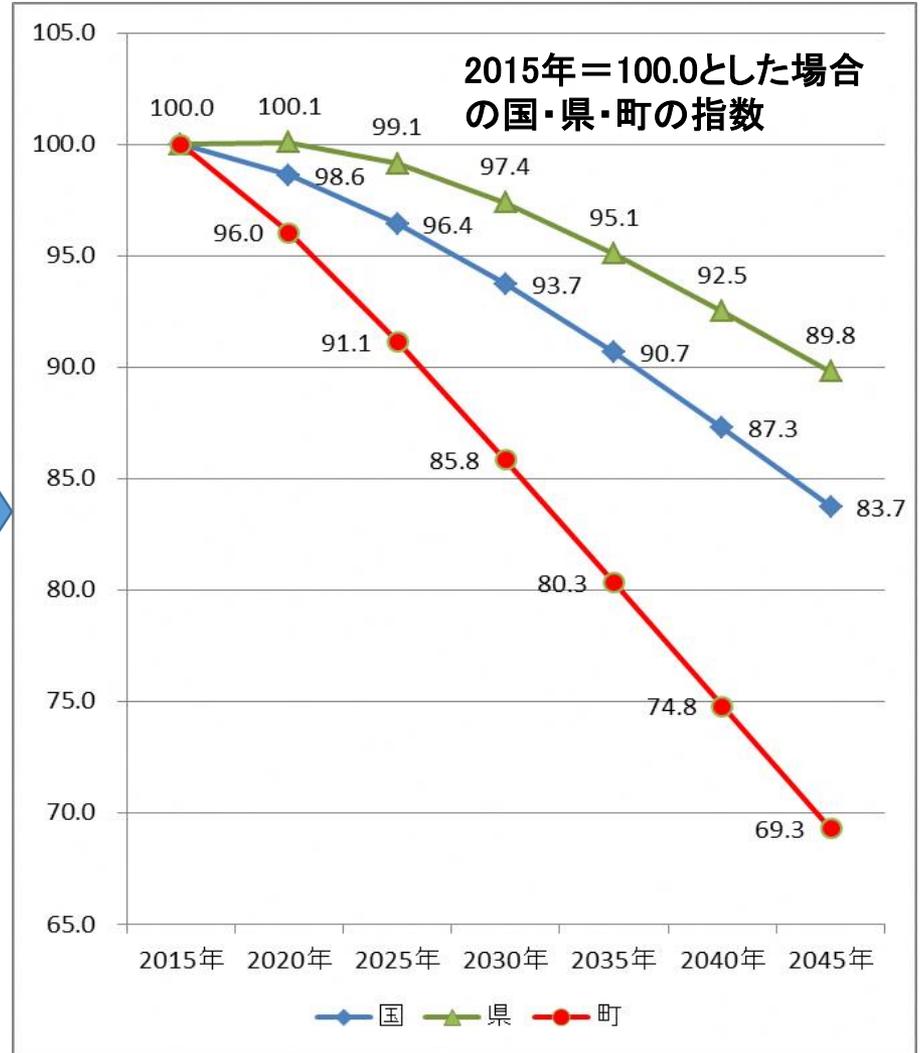
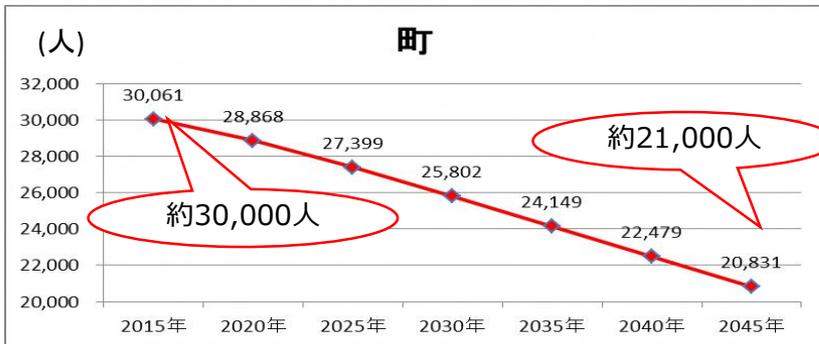
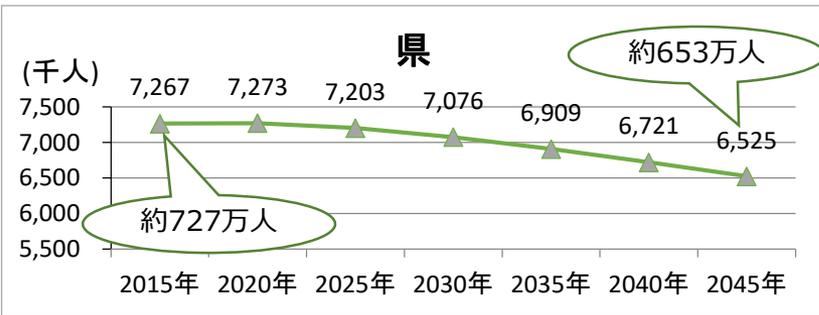
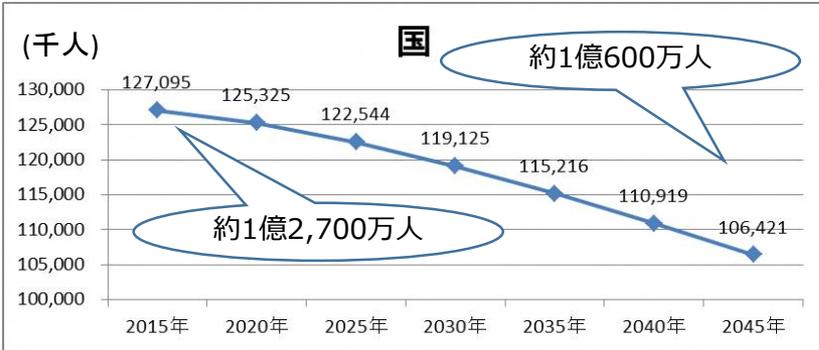


松伏町人口ビジョンについて



国・県・町の将来推計人口(社人研※推計)

松伏町は今後国や県を上回るペースで人口減少が進む！



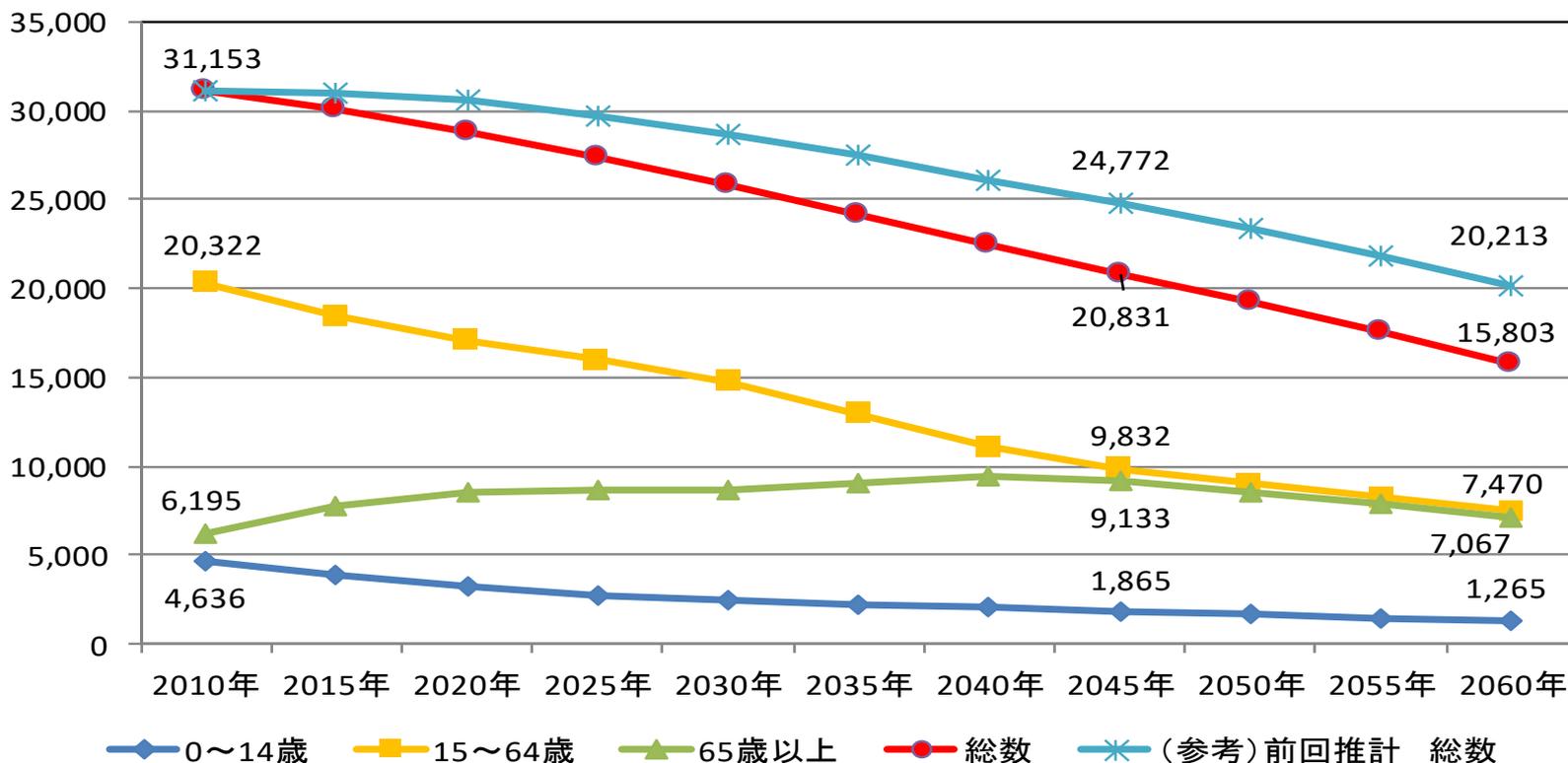
※国立社会保障・人口問題研究所。各年10月1日現在人口
 平成27(2015)年は、総務省統計局『平成27年国勢調査による基準人口』
 (国籍・年齢「不詳人口」を按分補正した人口)による。

松伏町の人口の推移と長期的な見通し

2010年をピークに減少傾向！
今後、人口減少と高齢化はさらに進む見込み。

総人口・年齢区分別人口の推移

(人)



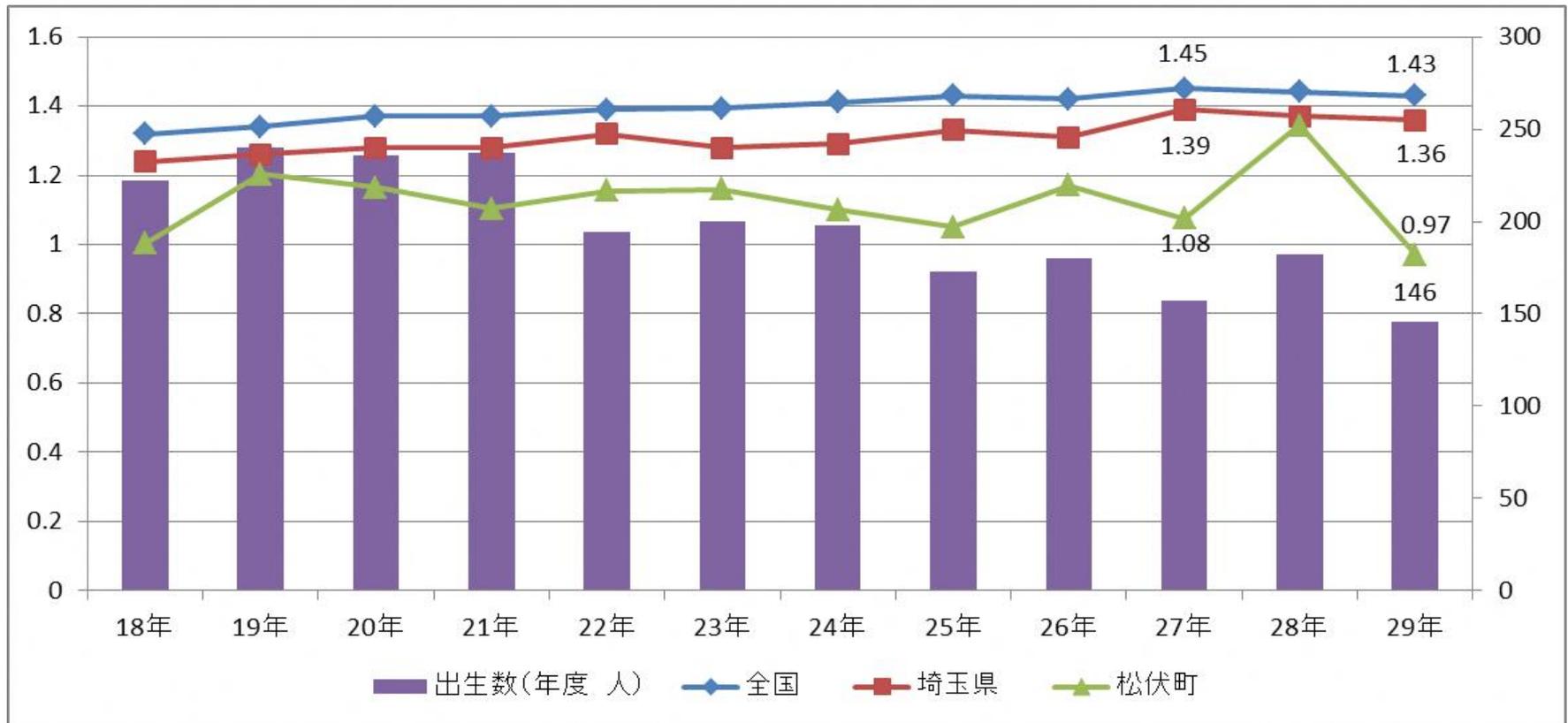
2010年・2015年は国勢調査及び2020年以降(前回推計は2015年以降)社人研推計

2050年以降(前回推計は2045年以降)は、内閣府による

松伏町の出生数と町、県、国の合計特殊出生率の推移

国・県を下回り、これまで概ね1.0～1.4の間を上下してきた。

松伏町の出生数と町、県、国の合計特殊出生率の推移

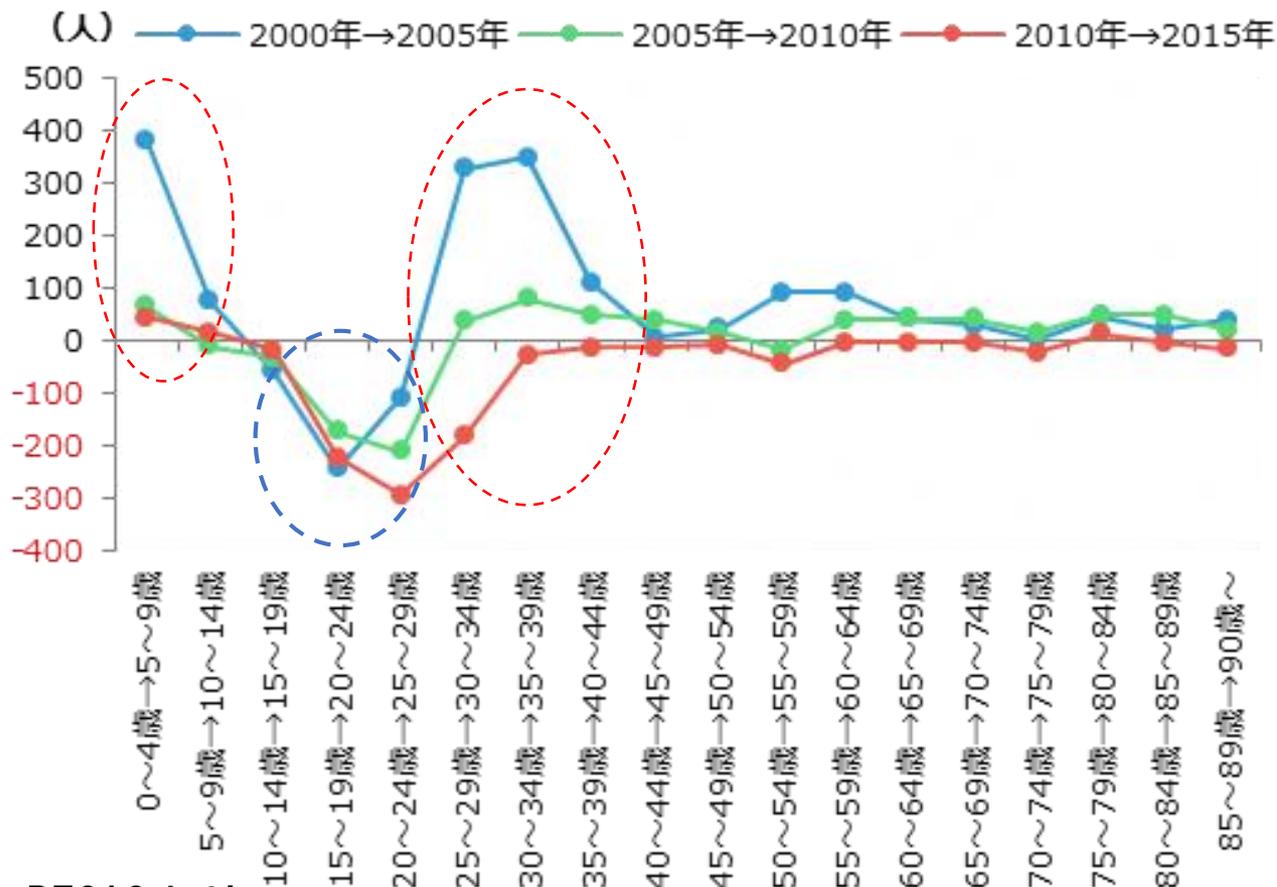


埼玉県保健医療部 保健医療政策課 統計まつぶし(平成30年版)より作成

過去の人口動向からみる施策のターゲット世代

人口減少は、子育て世代の転入超過から転出超過への変化(赤点線内)と20歳代の転出の増加(青点線内)の結果である。

年齢階級別純移動数の時系列推移



RESASより

2000年→2005年には、総人口が1,836人(1,068世帯)増加しているが、町字別でゆめみ野で、997人(349世帯)、ゆめみ野東で、791人(233世帯)増加しており(国勢調査)、複数の民間企業の住宅開発の影響が大きかったと思われる。

<過去の人口動向からみえるターゲット世代>

人口減少のトレンドを抑制させるためには、

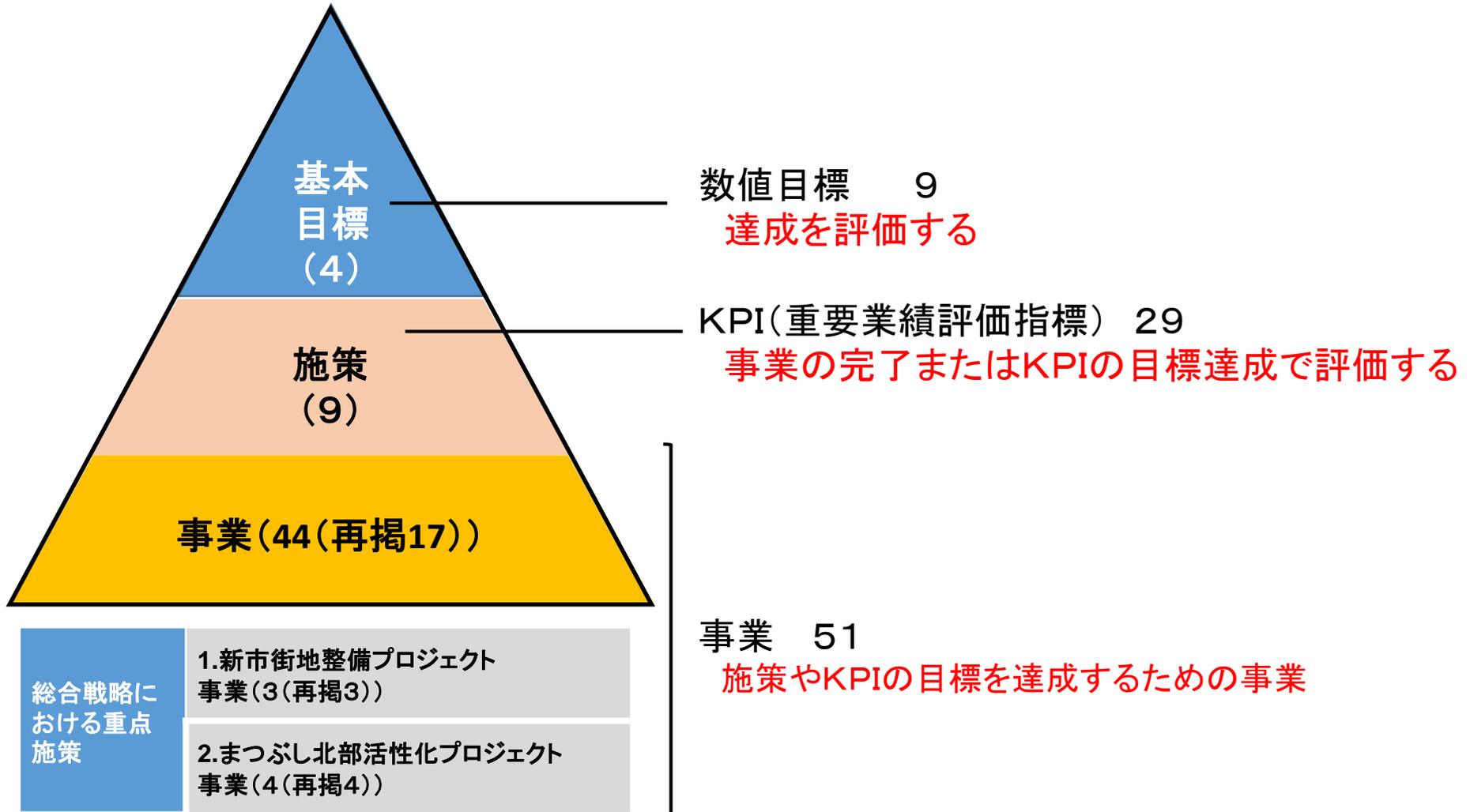
- ・子育て世代と20歳代の転出を減少させる必要がある。
- ・子育て世代のファミリー世帯(夫婦・子ども)での家族単位の転入がされれば、年少人口の増加も見込め、人口減少の抑制に効果的である。



第1期松伏町まち・ひと・しごと 総合戦略の進捗状況について

第1期松伏町まち・ひと・しごと総合戦略の構成

以下のように、基本目標、施策、事業について評価を行う。



基本目標の数値目標の達成度

基本目標に設定した数値目標は、9つうち2つが達成である。
 当初の数値と実績を比べると、当初の数値を越えているものが9つのうち5つある。

基本目標	数値目標の項目	当初	目標数値	実績	評価
1.魅力ある働く場を確保する	「通勤通学の利便性」○	19.3%	25.0%	19.7%	未達
	転出したい理由「働く場が限られている」○が減少	23.1%	20.0%	16.7%	達成
2.新たに人を呼び込む魅力を発信する	町内人口の純移動数	▲145人 (平成26年)	±0人 (平成31年)	▲174人 (平成30年)	未達
	年間平均滞在人口	56,617人	57,000人	評価できず	評価できず※1
3.自然環境の良さを活かして、子育てや暮らしの環境を向上させる	「子育て環境」満足度○	56.2%	65.0%	60.0%	未達
	「子どもの教育環境」満足度○	48.0%	55.0%	53.9%	未達
	「地域での良好なコミュニケーションがある」※2	36%	40% (平成31年度)	35% (平成30年度)	未達
4.町民ニーズにあった、生活利便性が向上するまちをつくる	「公共施設整備」満足度○	56.2%	65.0%	44.7%	未達
	「行政サービス」満足度○	36.1%	40.0%	40.9%	達成
基本目標 4	数値目標 9	達成2(22.2%)、未達6(66.6%) ※1評価できず1(11.1%)			

※1評価できないことについて
 (国の提供データソースが変更となったため)

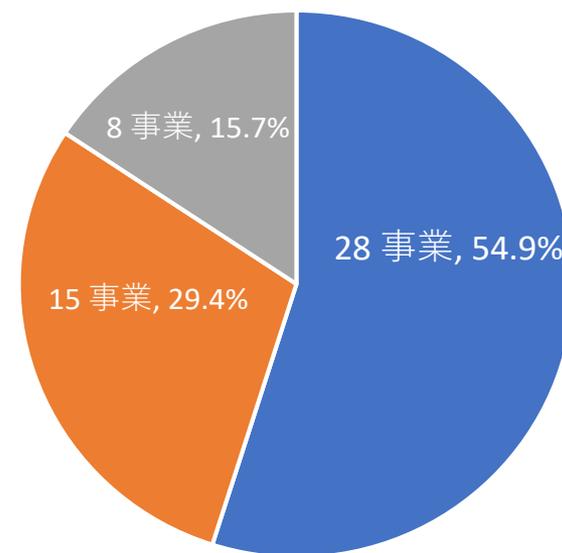
○ 町民意識調査
 ※2 町政等に関するアンケート調査

事業の実施状況（一覧及びまとめ）

実施状況は、以下の通りである。

基本目標	施策	事業数
1.魅力ある働く場を確保する	1-1.労働環境の向上支援	5
	1-2.企業の支援と誘致	6
2.新たにひとを呼び込む魅力を発信する	2-1.地域の特産品開発とPR	3
	2-2.転入しやすい環境づくり	5
3.自然環境の良さを活かして、子育てや暮らしの環境を向上させる	3-1.松伏町の特色を活かした教育環境の充実	6
	3-2.子育て世帯への支援	6
	3-3.多世代交流の場づくり	4
4.町民ニーズに合った、生活利便性が向上するまちをつくる	4-1.新たな拠点形成の推進	4
	4-2.交通基盤整備の推進	5
土地利用構想に関する重点施策 一総合戦略における重点施策	1.新市街地整備プロジェクト	3
	2まつぶし北部活性化プロジェクト	4
合計	51事業	

事業の実施状況（まとめ）



■ 完了 ■ 進捗 ■ 未着手

完了:事業の完了または、KPIの目標が達成された項目。

進捗:事業の完了または、KPIの目標が達成された項目に向けて実施中のもの。

未着手:事業に未着手なもの。

施策のKPIの目標達成度(一覧)

KPI・・・重要業績評価指標

以下のように、施策において、KPIが設定されている。
KPIの目標が達成されたことを評価する。

基本目標	施策	事業	KPI	評価
1.魅力ある働く場を確保する	1-1.労働環境の向上支援	多子世帯保育料軽減事業(先行型)	多子世帯保育料軽減事業により補助を行う児童数	○
		育児休業給付制度利用奨励事業・子育て応援企業支援事業・転入勤労者支援事業	該当事業により支援した企業数の合計実績	-
		「多様な働き方実践企業」認定制度	埼玉県「多様な働き方実践企業認定制度」に認定された町内企業数	-
	1-2.企業の支援と誘致	地産地消促進事業(先行型)	農産物直売所への来場者数	○
		企業誘致推進事業	企業誘致相談件数	○
		創業支援事業	創業相談件数	○
		インターンシップ受け入れ推進事業	インターン受け入れ企業数	-

基本目標	施策	事業	KPI	評価
2.新たにひとを呼び込む魅力を発信する	2-1.地域の特産品開発とPR	地域公共交通資源と「道の駅」の制度を活用した公共交通強化事業(先行型)	民間バス事業者への説明件数	○
			企業への説明件数	○
		グリーンツーリズム促進事業	イベントの合計開催数	○
			イベントの合計参加者数	○
	地域資源を活用した特産品開発事業	開発した商品数	○	
	2-2.転入しやすい環境づくり	転入者アンケートによる永住意向		-
		子育て世帯リフォーム・リノベーション促進事業	合計助成件数	-

評価 ○ KPIの目標が達成された項目

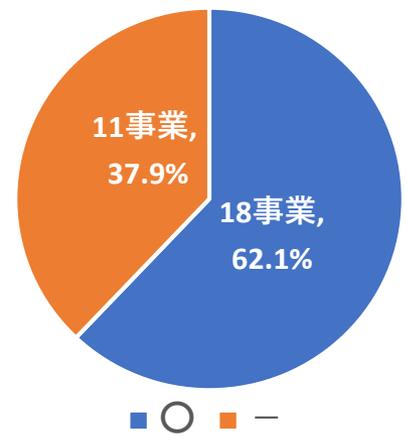
- それ以外の項目

施策のKPIの目標達成度(一覧及びまとめ)

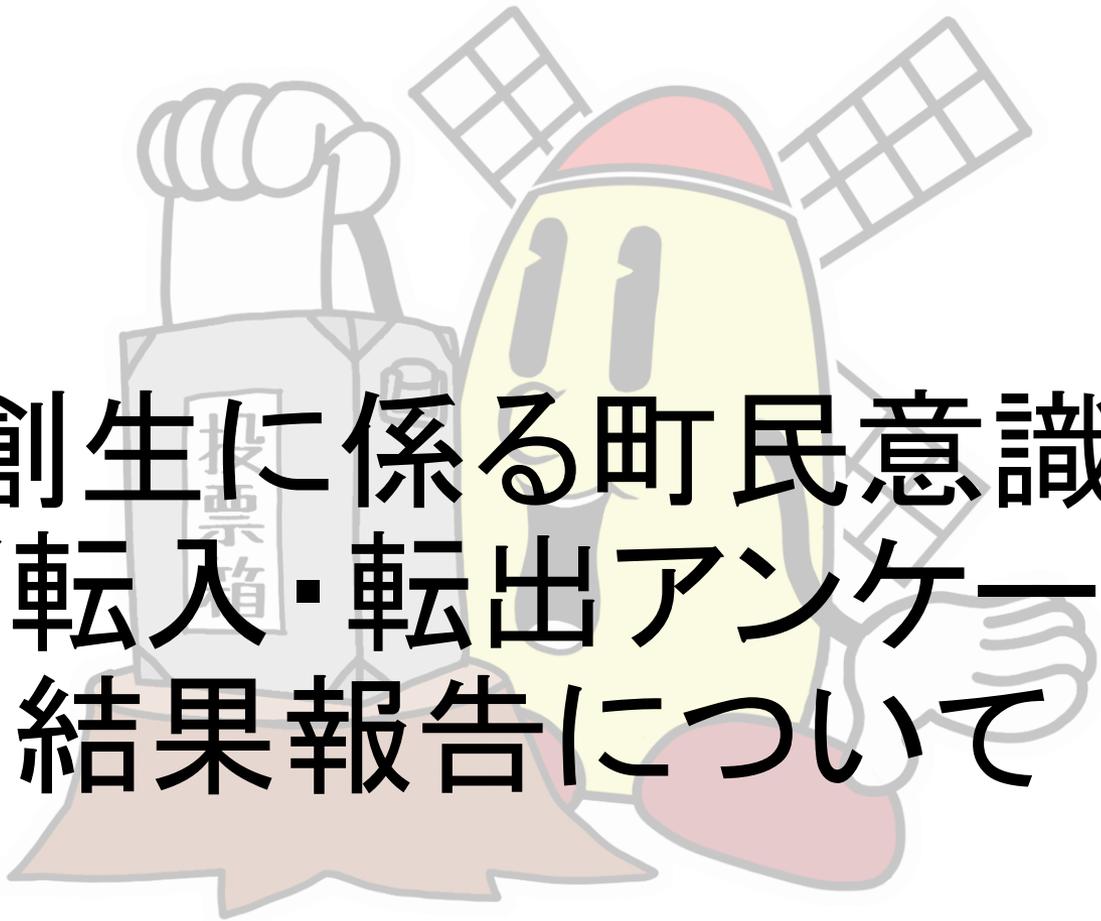
基本目標	施策	事業	KPI	評価
3.自然環境の良さを活かして、子育てや暮らしの環境を向上させる	3-1.松伏町の特色を活かした教育環境の充実	ICT教育推進事業	ICTの活用により授業がよりわかると思う児童の割合	-
		松伏っ子わくわく体験教室実施事業・食育推進イベント事業・"はたらくおじさんおばさんとおしごとたいけん!"事業	合計実施回数	-
			合計参加者数	-
		3-2.子育て世帯への支援	親子で学ぶ防災知識普及啓発事業(先行型)	普及啓発ブースへの親子の来場者数
	多子世帯保育料軽減事業(先行型)		多子世帯保育料軽減事業により補助を行う児童数	○
	育児休業給付制度利用奨励事業・子育て世帯リフォーム・リノベーション促進事業		助成合計件数	-
	3-3.多世代交流の場づくり	北部拠点活性化事業(先行型)	子どもとの距離が縮まったと感じる人の割合	○
			児童の施設来館者数	○
		松伏町「みんなの良(居)場所」づくりプロジェクト	改修後の赤岩地区公民館の施設利用者数	○
			コーディネーターへの相談件数	-

基本目標	施策	事業	KPI	評価
4.町民ニーズにあった、生活利便性が向上するまちをつくる	4-1新たな拠点形成の推進	北部拠点活性化事業(先行型)	児童の施設来館者数	○
		地産地消促進事業(先行型)	農産物直売所への来場者数	○
	4-2交通基盤整備の推進	地域公共交通資源と「道の駅」の制度を活用した公共交通強化事業(先行型)	民間バス事業者への説明件数	○
			企業への説明件数	○
		交通実態調査事業	事業計画立地件数	-
基本目標(4)	施策(9)			

施策のKPIの達成度(まとめ)



評価 ○ KPIの目標が達成された項目
 - それ以外の項目



地方創生に係る町民意識調査
及び転入・転出アンケートの
結果報告について

町民意識調査の結果概要

調査地域	松伏町全域		
調査対象	松伏町内にお住まいの15歳以上の方	回収数	569人
対象者数	1,500人（無作為抽出）	回収率	37.9%

○人口減少を抑えるための対策について

- ・「公共交通の利便性の向上」「働きながら結婚し子育てできる環境の整備」「医療・福祉サービスの充実」が前回同様に上位を占めた。

○結婚・出産・子育て分野での回答の多いもの

- ・子どもを産み・育てるためには「子育て世帯への支援の充実」を求める声が上位を占めた。
- ・子育てしやすい地域づくりへの取組みとして、「安全安心の確保に向けた環境整備」に関する回答が前回同様に上位を占めた。

○学生の就職希望先

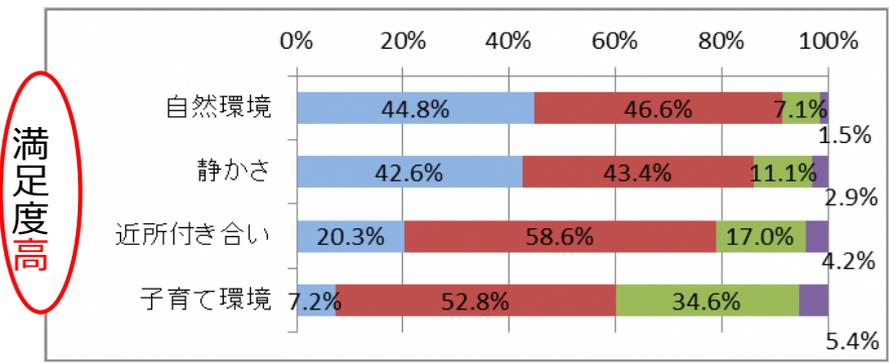
- ・学生の就職先の希望として、東京都が最も多く、次いで、松伏町以外の埼玉県内となっている。松伏町内への就職を希望している学生は前回同様1割未満である。

○定住意向における転出希望者

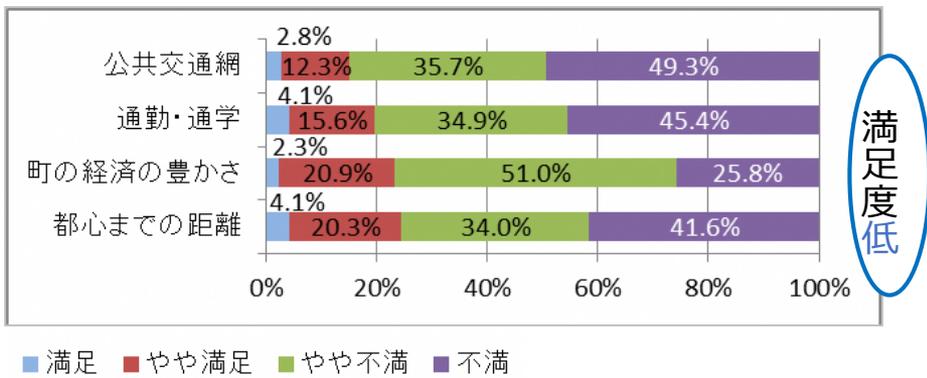
- ・転出したい理由として、「公共交通網が不便」が最も多く、次いで「日常の買い物の利便性が良くない」、「都心に遠い」、「働く場所が限られている」が多く挙げられている。

町民意識調査からみる施策の方向性

住みやすさ、暮らしやすさに関する満足度に関する回答



自然環境・子育て環境に関する項目で満足度が高い。



町の利便性に関する項目は満足度が低い。

<町民意識調査からみえる課題>

- ・ **自然環境**をキーワードに転入の促進を図ることが必要。
- ・ **企業誘致**を推進し、町の活性化を図るために**職住近接の働く場づくり**が必要。
- ・ 前回の調査結果同様、**更なる公共交通の充実**を図ることが必要。
- ・ 子育て環境に関する施策を更に展開し、**ファミリー世帯を呼び込む施策**が必要。
「**子育て世帯への支援**」
「**安全安心の確保に向けた環境整備**」に関する施策の充実

転入・転出アンケートの結果概要

調査対象	平成30年4月1日から平成31年3月31日までに転入・転出された世帯主	
対象者数	転入者 377人	転出者 314人
回収数	転入者 96人	転出者 74人
回収率	転入者 25.5%	転出者 23.6%

転入者

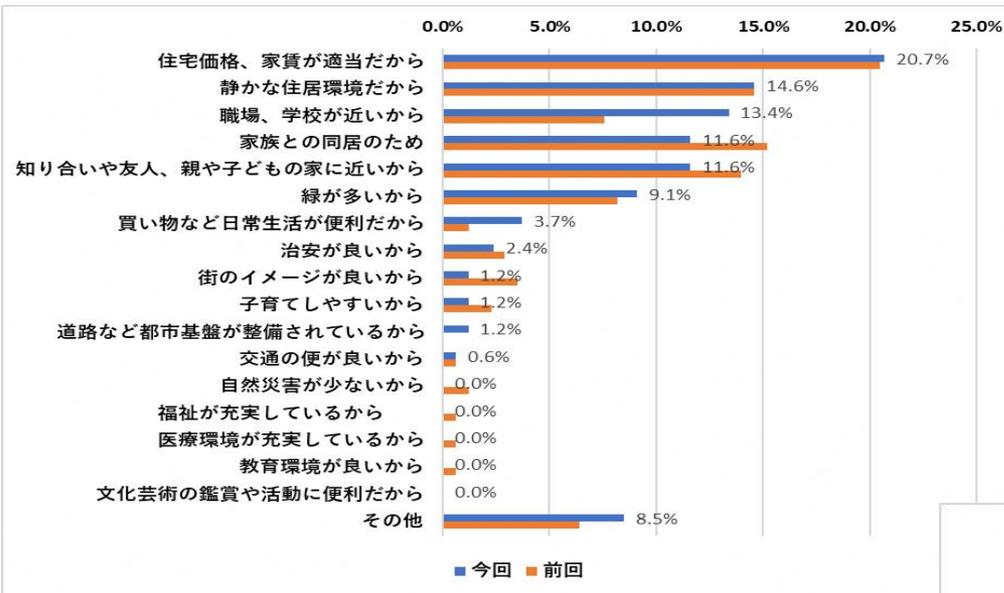
- 転入前と転入後で世帯構成が変化している。
⇒ **結婚や出産を機に、転入**していることが伺える。
- 転入前はアパートなどの集合住宅が多いが、転入後は戸建ての持ち家に多く移行している。
⇒ **町内に戸建て住宅を求めて転入**された世帯が多い。
- 転入の理由として、住宅取得が最多で「住宅価格が適当」「静かな住居環境」「職場等が近い」
⇒ 住宅取得を検討するにあたって、**価格的に購入しやすく静かな住環境**がニーズに合致した。

転出者

- 転出者が町に住んでいた当時感じていた魅力の上位は「**自然環境**」「**住宅価格**」がある。
⇒ 転出者は、転入者及び町民と共通した魅力を感じており、町の強みを反映している。

転入・転出アンケートからみる施策の方向性①

<転入者の松伏町に決めた理由>



転入の決め手

- ・住宅価格・家賃
- ・静かな環境
- ・家庭環境

移住先としての強みを幅広く、周知する必要がある。

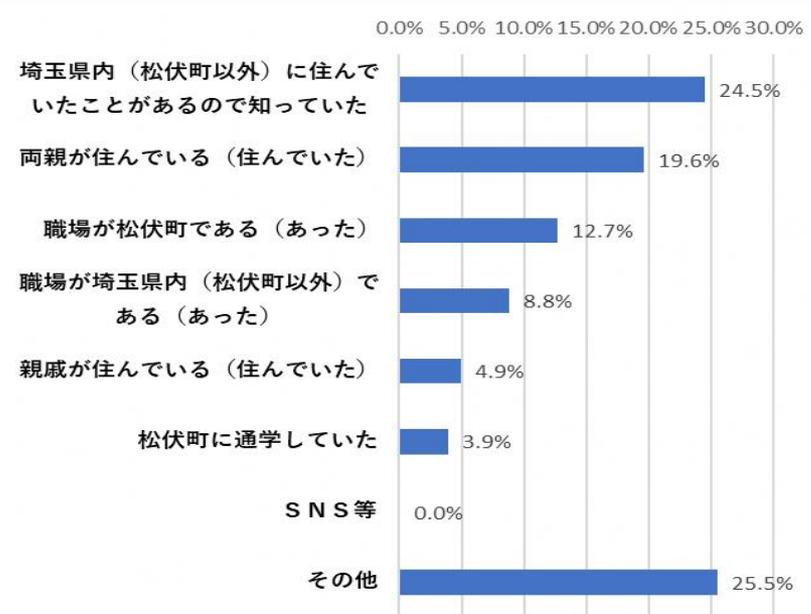
<松伏町を知るきっかけ (今回調査)>

町を知るきっかけ

- ・県内在住経験
- ・町内での就労
- ・家庭環境

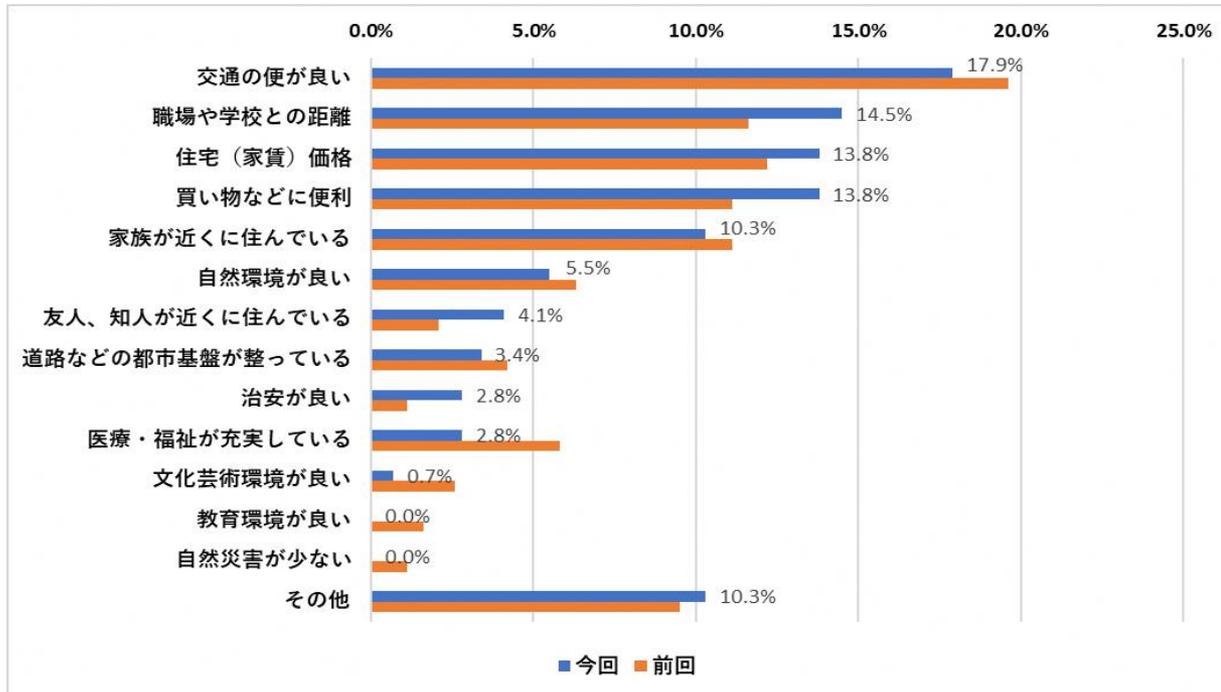


S N S 等を活用した、更なる町の P R



転入・転出アンケートから見る施策の方向性②

<転出者が現在の住居に決めた理由>



転出の決め手

- ・交通の利便性
- ・職場・学校への距離
- ・買い物などの利便性



これらの「決め手」が、町にとっての課題となっている。

<転入・転出アンケートからみえる課題>

- ・引き続き、転入先の候補として机上にあげてもらうため、住環境の良さをPRが必要。
- ・「町民」と「町民以外」で発信内容を工夫してHPや広報紙、SNS等を利用したシティプロモーションの必要性。
- ・転出抑制には、職場との距離を縮めるため、職住近接の実現をすることが効果的。
- ・更なる公共交通の充実を図る必要性。

ここまでのまとめ

【人口ビジョン分析】

- ファミリー層に選ばれるまちづくりの必要性
- 若者の流出を防ぐ（転出抑制）

【KPI進捗分析】

- 全体の約6割が達成しているが、人口減少は進んでいる。
- 第2期戦略においては、更なる効果の発揮及び効果的实施が必要。

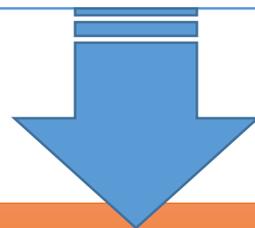
【各種アンケート】

○町の強み

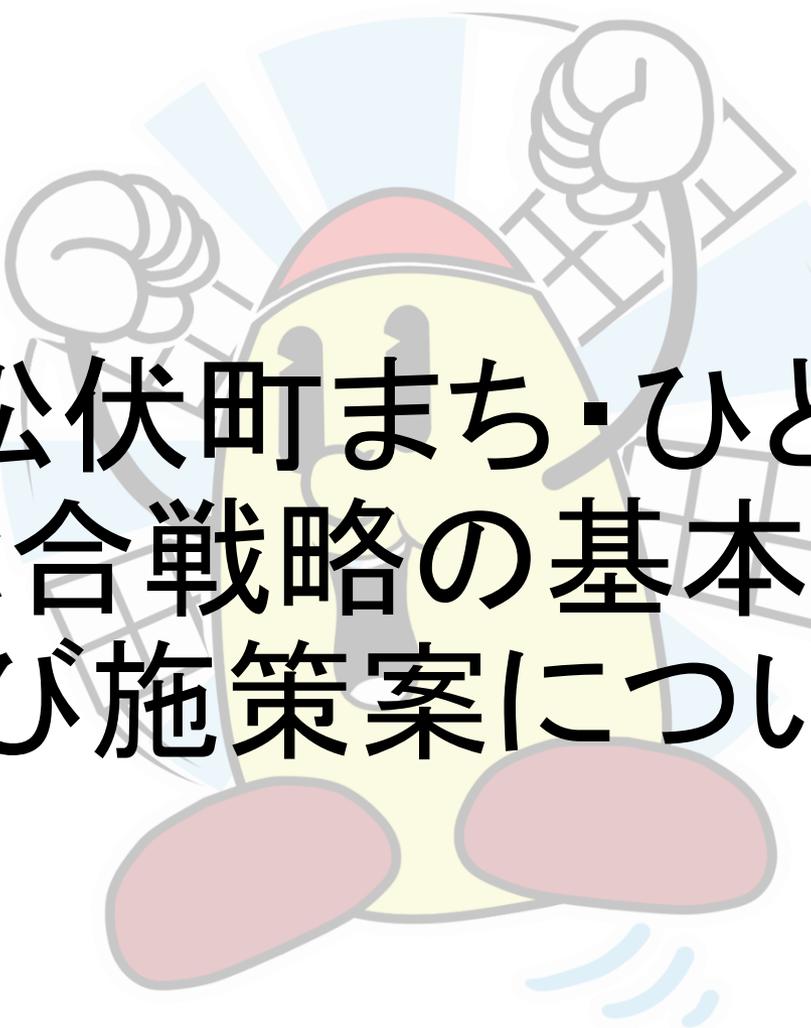
- 「自然環境の良さ」
- 「子育てしやすい住環境」

○町の弱み

- 「公共交通などの利便性」
- 「働く場が少ない」



第2期戦略では、第1期戦略をベースとしターゲット層を絞り、より効果的な事業の実施を目指すことが必要。



第2期松伏町まち・ひと・しごと
創生総合戦略の基本目標案
及び施策案について

第2期総合戦略の策定に向けた視点

町の強みを活かし、弱みを克服する。

<松伏町の強みを伸ばす>

- 美しい自然環境
- 子育てしやすい環境
- 大学とのつながり
- 新市街地整備、自動車交通の利便性の向上
- 高い企業立地意欲

<松伏町の弱みを克服する>

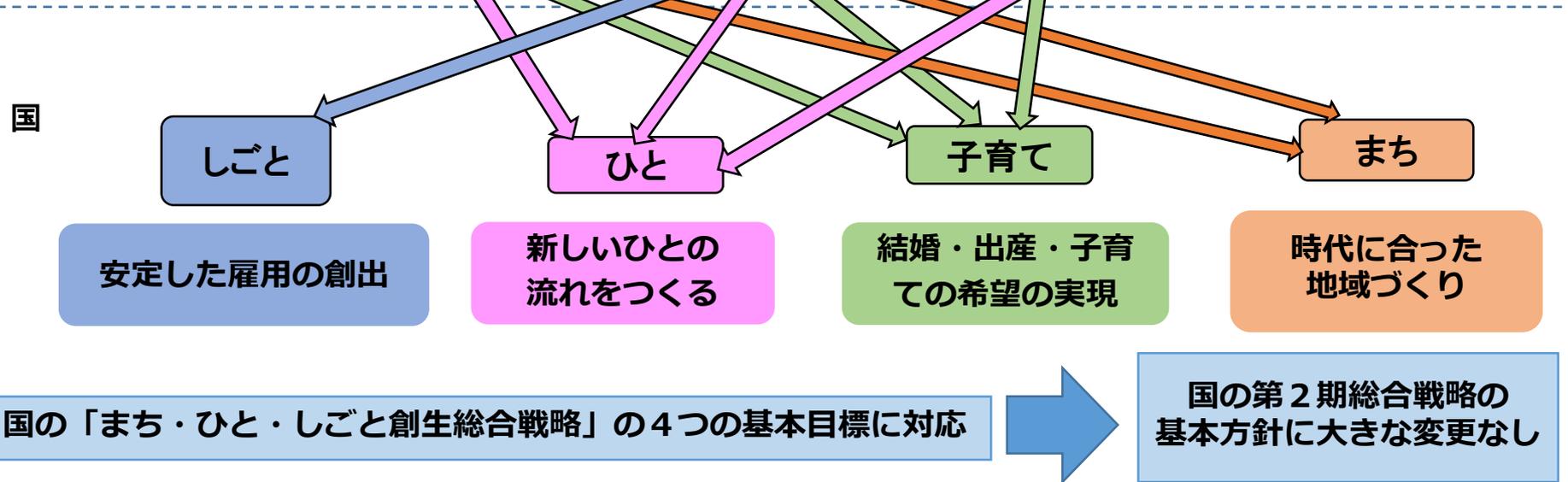
- 若い世代の就業の場の不足
- 子育てと両立できる就労環境の不足
- 公共交通網の整備
- 町の知名度の不足

課題克服に向けた取り組み視点

地域資源の活用

新市街地整備の推進

シティプロモーションの更なる展開



第2期『基本理念、基本目標及び施策(案)』と第1期の比較

第1期

基本理念

第2期

交流人口を増やす魅力づくりと町民満足度の向上

まちの魅力発信と町民満足度の向上

基本目標と施策

基本目標	施策	国 基本目標	基本目標	施策
魅力ある働く場を確保する	労働環境の向上支援	しごと	生活の柱となる働く場の確保	労働環境の向上支援
	企業の支援と誘致			企業の支援と誘致
新たにひとを呼び込む魅力を発信する	地域の特産品開発とPR	ひと	町や人がつながる魅力づくり	転出抑制・転入しやすい環境づくり
	転入しやすい環境づくり			シティプロモーションの展開
				多世代交流の推進
自然環境の良さを活かして、子育てや暮らしの環境を向上させる	松伏町の特色を活かした教育環境の充実	子育て	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	町の特色を活かした教育環境の充実
	子育て世帯への支援			子育て世帯への支援
	多世代交流の場づくり			子どもの安全・安心に暮らせる環境づくり
町民ニーズに合った、生活利便性が向上するまちをつくる	新たな拠点形成の推進	まち	生活利便性を高めるまちづくり	拠点の整備と活性化の推進
	交通基盤整備の推進			交通基盤整備の推進

基本理念と総合戦略における基本目標と施策(案)

基本理念

まちな魅力発信と町民満足度の向上

基本目標と施策

国総合戦略の 基本目標	基本目標	施策	主な視点との対応		
			地域資源の活用	新市街地整備の推進	シティプロモーションの更なる展開
しごと	生活の柱となる働く場の確保	労働環境の向上支援			
		企業の支援と誘致			
		職住近接のまちづくり			
ひと	町や人がつながる魅力づくり	転出抑制・転入しやすい環境づくり			
		シティプロモーションの展開			
		多世代交流の推進			
子育て	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	町の特色を活かした教育環境の充実			
		子育て世帯への支援			
		子どもの安全・安心に暮らせる環境づくり			
まち	生活利便性を高めるまちづくり	拠点の整備と活性化の推進			
		交通基盤整備の推進			



地域資源の活用



新市街地整備の推進



シティプロモーションの更なる展開

人口の将来展望について



人口の将来展望（出生率についての検討）

国・県・町の出生率推計の比較

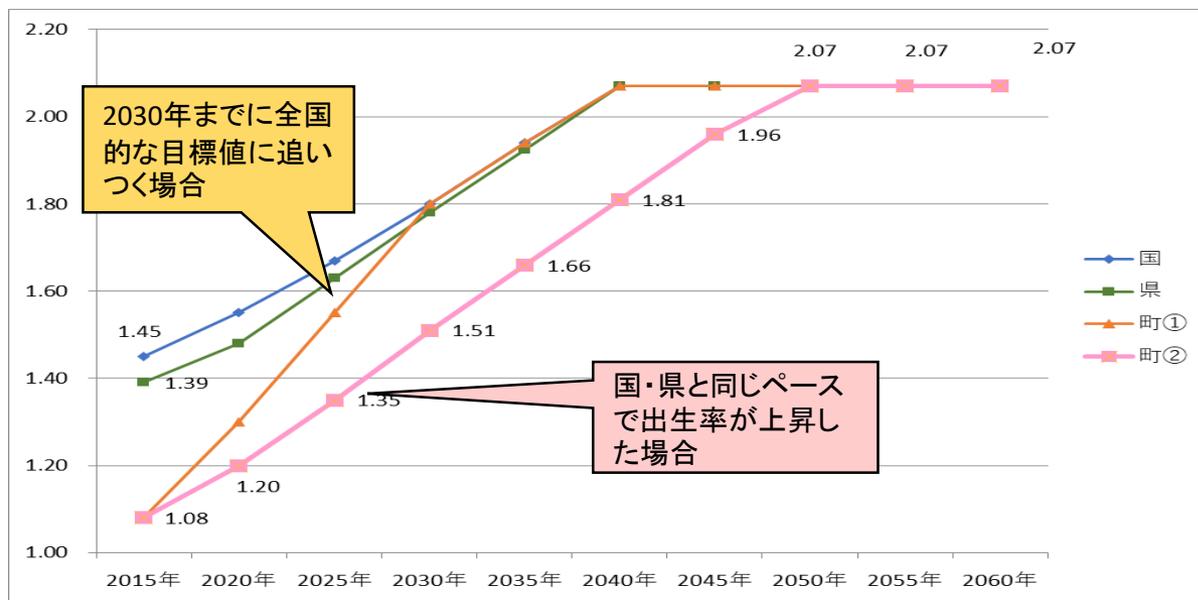
2015年は実績

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国	1.45	1.55	1.67	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
(改善幅)		0.10	0.12	0.13	0.14	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
県	1.39	1.48	1.63	1.78	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
(改善幅)		0.09	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
町①	1.08	1.30	1.55	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
(改善幅)		0.22	0.25	0.25	0.14	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
町②	1.08	1.20	1.35	1.51	1.66	1.81	1.96	2.07	2.07	2.07
(改善幅)		0.12	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15	0.11	0.00	0.00

ファミリー層を呼び込む前提で、出生率について検討する。

出生率について、前回の人口ビジョン策定時に、国では2030年に1.80、県では2030年に1.78、2040年には国・県とも2.07に到達することを見込んでおり、今回も前回と同様な数値を見込んでいる。

町①：国の長期ビジョンに追いつくように、出生率が上昇した場合（2030年までに1.80、2040年までに2.07）
 町②：国・県と同じペースで出生率が上昇した場合（2050年に2.07達成）



人口の将来展望（社会増減の移動率の検討）

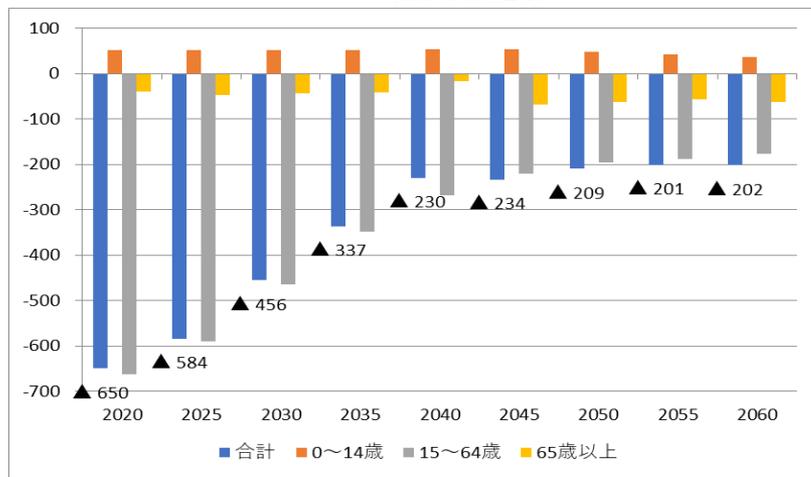
今後20歳代の転出を減少させファミリー世帯を呼び込むことにより、以下のような移動数の改善を期待する。

0～14歳⇒5～19歳の移動率	5.00%
15～24歳⇒20～29歳の移動率	5.00%
25～44歳⇒30～49歳の移動率	5.00%
45～64歳⇒50～69歳の移動率	3.00%
65歳以上⇒70歳以上の移動率	0.00%

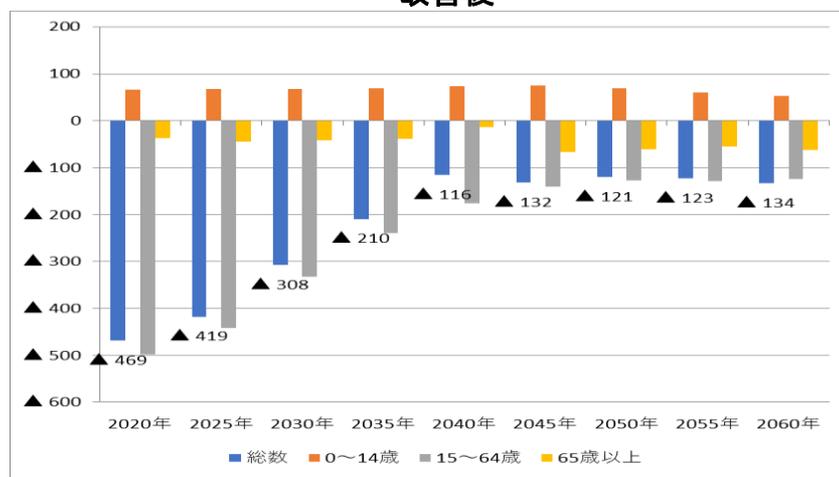
(※)社人研の移動率がマイナスの場合は、0に近づけるよう変化し、プラスの場合は、増加させる。
 改善度が5.0%の場合、改善後(5年間)は
 プラスの移動率 × 1.05 × 1.05 × 1.05 × 1.05 × 1.05
 マイナスの移動率 × 0.95 × 0.95 × 0.95 × 0.95 × 0.95

人口の社会増減(コーホート)(人)

社人研推計



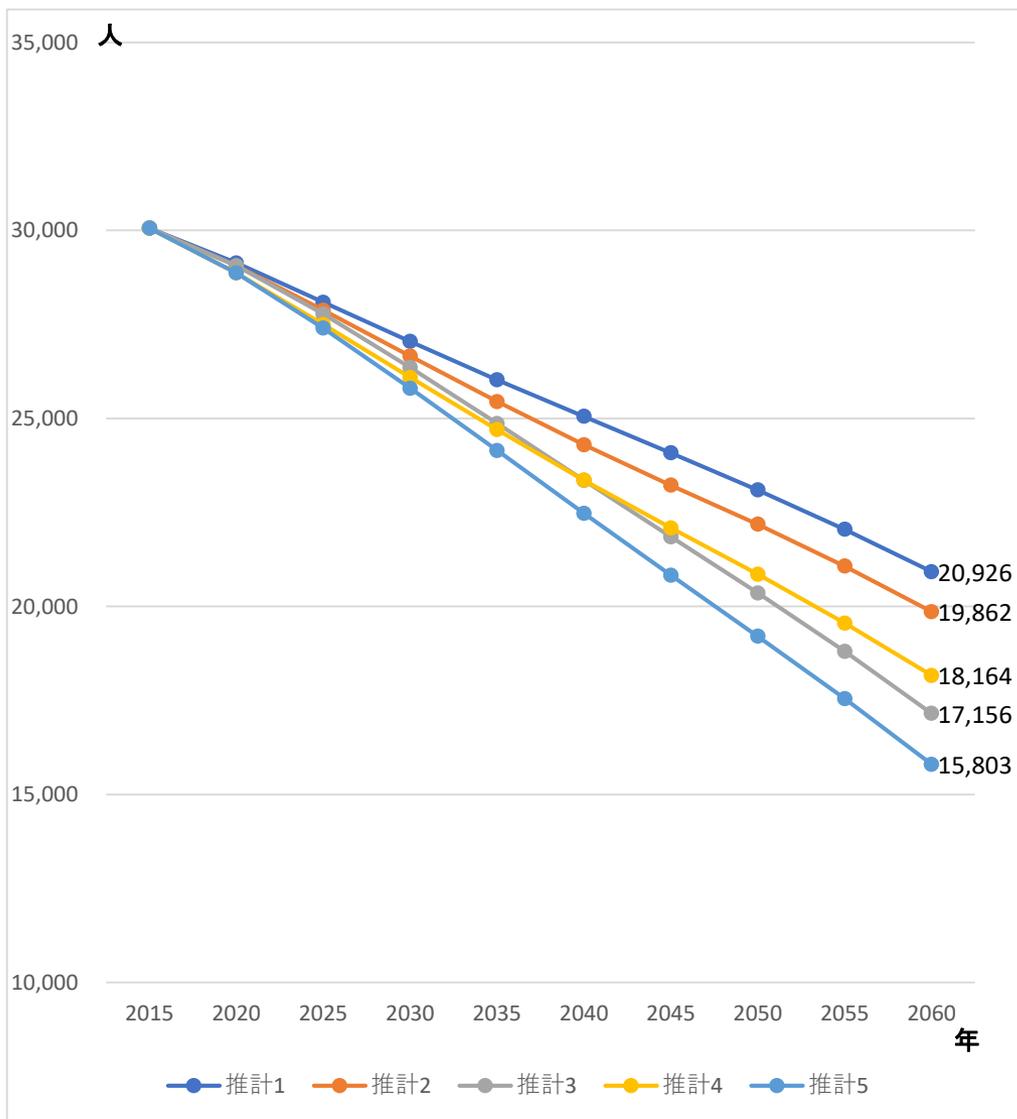
改善後



合計特殊出生率は、社人研推計のもので条件を統一

人口の将来展望

以上の検討を踏まえたうえで、施策を反映させた人口推計を示す。



	合計特殊出生率	移動率	2060年の人口(人)
推計1	国・県に追いつくように上昇 (2040年に2.07)	「20歳代の転出を減少させ、ファミリー世代の呼び込む」施策により改善	20,926
推計2	国・県と同様のペースで上昇 (2050年に2.07)		19,862
推計3	改善なし (社人研推計のまま)	改善なし (社人研推計のまま)	18,164
推計4	国・県と同様のペースで上昇 (2050年に2.07)		17,156
推計5	改善なし (社人研推計のまま)		15,803

人口減少を抑制するためには、現在、策定している総合戦略から、引き続き、第2期総合戦略を策定し、実行していくことが必要！